

**経済産業省「デジタル時代の人材政策に関する検討会」**  
**試験ワーキンググループ（第8回）：議事要旨**

1) 情報処理技術者試験の活用等に関するヒアリング調査の状況について

経済産業省及び事務局より、ヒアリングの状況について報告が行われ、以下のような討議が行われた。

- ヒアリングにて得られた意見を正確に理解し、より効果的に活用するためには、発言者がどのような企業かという点に着目し、クロス分析等の視点で見る必要がある。
- データサイエンティストに関する試験等、新たな試験区分の設置を要望する声もあるが、試験の再編成を検討する際には、受験を通して目指すべき人材像について、実際のスキル習得の動向を踏まえた上で、現実的な人材像を設定した上で、試験区分を検討すべきである。
- ビジネスアナリシスについては、情報処理技術者試験では扱われていないように思われがちだが、APのシステム開発技術や、ストラテジ系の設問の中で、ビジネスアナリシスに関する出題も行われており、全く無縁というわけではない。
- 近年 PM の手法としてアジャイル開発が注目を浴びる中で、ウォーターフォール開発をあたかも時代遅れの手法であるかのように捉えてしまう人がいることに懸念を覚えている。ウォーターフォール開発とアジャイル開発を二項対立で議論するのではなく、二項動態として捉えるような方向性が望ましい。
- 試験制度の見直しを行う上では、基幹システムの手堅い設計や保守に携わる人材も引き続き必要である一方、デジタル田園都市国家構想や、ウラノスエコシステム等の新たな枠組みの構築に携わる、いわゆる「DX人材」も必要となる。将来必要となる人材像について議論を行った上で、それらを情報処理技術者試験制度に落とし込むとよい。
- 筆記試験で問える知識領域は限定されている。マインドの評価も課題。また、学校教育だけでなく、企業教育との連携を強化する方向性についても検討すべきだろう。
- 試験の採点におけるAIの活用が期待される。ただし、単に点数を算出するだけでは使いにくいいため、例えば生成AIを活用することで、採点根拠を提示しながら採点支援を行うことができるとよい。
- 情報処理技術者試験の目的について、企業に十分に理解してもらえていない印象を受けた。従来のような受動的な姿勢ではなく、対外的に積極的なPRを行い、試験の意義や目的を広く理解してもらうことが、試験活用の促進につながるのではないかと。
- 今後、生成AI等の先端的な技術の進展にともない、人間の能力を評価する試験手法

は急激に変化することが想定される。今後の試験運営の環境変化まで見据え、先端的な AI の研究動向に追従できるような組織体制の整備や外部連携についても検討も必要ではないか。

## 2) デジタルスキル標準との紐づけ

情報処理推進機構（IPA）より、情報処理技術者試験の出題内容と、令和 4 年 12 月に策定・公表された「デジタルスキル標準」中の「共通スキルリスト」の間の紐づけ作業の状況について報告が行われ、内容及び公開作業に関する質疑が行われた。

以上